



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 油研工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6393 URL <https://www.yuken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永久 秀治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 萩野 嘉夫

TEL 0467-77-2111

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,183	26.3	1,684	173.2	1,810	102.5	1,324	103.4
2021年3月期	23,110	11.6	616	49.1	893	4.9	651	4.2

(注) 包括利益 2022年3月期 3,034百万円 (187.8%) 2021年3月期 1,054百万円 (388.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	322.94		7.2	4.7	5.8
2021年3月期	158.74		3.8	2.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 19百万円 2021年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	40,527	21,592	48.1	4,750.01
2021年3月期	36,065	18,902	48.1	4,225.13

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,485百万円 2021年3月期 17,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,631	366	732	5,972
2021年3月期	3,020	629	998	5,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		80.00	80.00	328	50.4	1.9
2022年3月期		0.00		90.00	90.00	369	27.9	2.0
2023年3月期(予想)		0.00		100.00	100.00		30.4	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 80円 特別配当 10円
2023年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 80円 特別配当 20円

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	4.7	650	17.4	650	24.3	650	16.7	158.45
通期	30,500	4.5	1,500	10.9	1,500	17.2	1,350	1.9	329.09

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
詳細は、[添付資料]14ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,510,676 株	2021年3月期	4,510,676 株
期末自己株式数	2022年3月期	408,408 株	2021年3月期	407,965 株
期中平均株式数	2022年3月期	4,102,462 株	2021年3月期	4,102,881 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等は、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(収益認識関係)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19
(1) 役員の変動	P. 19
(2) その他	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が実施され、経済活動が制限される期間が生じたものの、ワクチン接種や、感染対策・感染対応の進展等により、持ち直しの動きが見られました。世界経済におきましては、新型コロナウイルス感染や地政学的リスクの高まりにより予断を許さない状況ではあるものの、米国、中国等の経済活動の回復により、総じて景気は底堅く推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の実績といたしましては、売上高は291億8千3百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は16億8千4百万円（前年同期比173.2%増）、経常利益は18億1千万円（前年同期比102.5%増）となり、特別利益に当社連結子会社であるユケン・インディア LTD.において土地譲渡益5億7千6百万円を含む固定資産売却益5億7千8百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は24億2百万円（前年同期比154.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億2千4百万円（前年同期比103.4%増）となりました。

ユケン・インディア LTD.での土地譲渡益については、2015年11月4日開示の「連結子会社の固定資産の譲渡に関するお知らせ」の事項であります。新型コロナウイルス感染拡大の影響等により予定より遅れたものの、当連結会計年度に譲渡が完了した部分を特別利益に計上しており、未譲渡部分については、翌連結会計年度(2023年3月期)に全ての譲渡を完了予定であり、翌連結会計年度においても特別利益に固定資産売却益を計上する見込みとなっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から44億6千1百万円増加し、405億2千7百万円となりました。増加の主なものは、流動資産では、現金及び預金の増加4億7千9百万円、受取手形及び売掛金の増加12億6千1百万円、棚卸資産の増加18億2千万円等、固定資産では、有形固定資産の増加4億9千1百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて17億7千1百万円増加し、189億3千4百万円となりました。主な増減は、流動負債では、支払手形及び買掛金の増加14億1千9百万円、短期借入金の増加4億5千5百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加7億8千9百万円等、固定負債では、長期借入金の減少14億4千8百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億9千万円増加し、215億9千2百万円となりました。増加の主なものは、利益剰余金の増加9億9千6百万円、為替換算調整勘定の増加9億2千6百万円、非支配株主持分の増加5億3千8百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末と同一で48.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したため、59億7千2百万円（前連結会計年度末比14.4%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益24億2百万円、売上債権の増加6億1千3百万円、棚卸資産の増加14億2千9百万円、仕入債務の増加10億円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは16億3千1百万円の収入となり、前年同期に比べ13億8千9百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出9億5千9百万円、有形固定資産の売却による収入5億3千6百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3億6千6百万円の支出となり、前年同期に比べ2億6千3百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、短期借入金の純増額3億6千1百万円、長期借入れによる収入3億5千万円、長期借入金の返済による支出10億2千9百万円、配当金の支払いによる支出3億2千8百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは7億3千2百万円の支出となり、前年同期に比べ2億6千6百万円支出が減少しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これは、資金の効率的な調達を行なうことを目的としており、コミットメントの総額は40億円、当連結会計年度末のコミットメントラインの借入残高は11億円となっており、借入未実行残高は29億円となっております。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	43.8	45.4	46.7	48.1	48.1
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	18.6	16.3	19.5	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	4.7	2.7	2.0	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.2	7.6	11.5	16.1	10.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2023年3月期の世界経済は、コロナ禍からの回復局面の持続が見込まれておりますが、ウクライナ情勢の行方、新型コロナウイルス感染症の動向、インフレ懸念、原油価格上昇、中国経済の下振等、様々なリスク要因があり予断を許さない状況であります。また日本経済は、半導体不足等の供給制約や原材料価格及び輸送費用の高騰等、経済状況は不透明感が増すものと考えられるものの、緩やかな景気回復基調の継続が見込まれております。

このような状況のもとで、2023年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期累計は、売上高147億円、営業利益6億5千万円、経常利益6億5千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益6億5千万円、通期は、売上高305億円、営業利益15億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億5千万円を予想しております。2015年11月4日開示の「連結子会社の固定資産の譲渡に関するお知らせ」及び2019年3月26日開示の「連結子会社の固定資産の譲渡に関する経過状況のお知らせ」で開示致しました、当社連結子会社ユケン・インディア LTD. での土地譲渡益については、新型コロナウイルス感染拡大の影響等による当連結会計年度までの譲渡未完了部分を2023年3月期に全て譲渡完了の見込みであり、第2四半期累計で7億円、通期では14億円を特別利益として連結業績予想数値に含めております。

2023年3月期の配当予想につきましても、ユケン・インディア LTD. での土地譲渡益が見込まれることから、1株当たり、普通配当80円に特別配当20円を加えて年間100円の予想としております。

業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。また、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

当社は、2022年度を初年度とする「長期ビジョン～YUKEN GROUP VISION2030～」を掲げ、油圧専門メーカーとして品質と信頼で社会に貢献する真のグローバル企業に成長することを目指し、本ビジョンの実現に向けて中期経営計画を策定いたしました。長期ビジョンは1期3ヵ年を3期間（計9ヵ年）として定め、中期経営計画は1期3ヵ年

を2期間（計6ヵ年）として制定しております。
具体的には以下のとおり取り組んでまいります。

1) 長期ビジョン

油研グループは「油圧と共に生きる」を変わらぬ経営の理念とし、顧客に寄り添い価値を創造するグローバルサプライヤーとして広く産業の発展に寄与します。具体的には既存製品における安定供給、均一品質、最高性能、環境適応製品を追求します。また持続可能な社会の実現に向けてESG経営に取り組みます。これら取り組みを通じ、「YUKEN」ブランドの世界的価値を向上させ、広く産業の発展に寄与します。

- 第1期（2022年4月～2025年3月） 投資と再編による基盤強化
- 第2期（2025年4月～2028年3月） 拡大による利益向上
- 第3期（2028年4月～2031年3月） 新たな投資による事業領域拡大

2) 中期経営計画の期間及び方針

- 第1期（2022年4月～2025年3月までの3ヵ年）
「真のグローバル企業を目指すための、投資と再編による基盤強化」
 - ① 工場・製品の最先端化に向けた積極投資
 - ② 量と品質を支えるサプライチェーンの強化
 - ③ 全てを支える人材の多様化推進と組織の再編
 - ④ ガバナンス向上に向けた本社機能の強化
- 第2期（2025年4月～2028年3月までの3ヵ年）
「次なる飛躍に向けた拡大による利益向上」
 - ① 高収益市場でのシェア拡大
 - ② 再投資による最先端化製品拡大
 - ③ 環境型新製品群（省エネ、環境負荷低減など）の拡大

「長期ビジョン&中期経営計画」については、当社ホームページに掲載しておりますのでご参照下さい。
(<https://www.yuken.co.jp/ir/chukikeiei>)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,362,351	5,842,100
受取手形及び売掛金	9,645,781	10,907,312
有価証券	-	270,900
商品及び製品	2,847,695	3,804,684
仕掛品	1,053,678	1,026,763
原材料及び貯蔵品	2,692,800	3,582,857
未収入金	398,663	420,653
その他	839,012	1,010,323
貸倒引当金	△68,196	△65,580
流動資産合計	22,771,787	26,800,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,225,200	8,671,054
減価償却累計額	△5,969,480	△6,224,289
建物及び構築物 (純額)	2,255,720	2,446,765
機械装置及び運搬具	11,747,071	12,711,263
減価償却累計額	△8,480,301	△9,274,789
機械装置及び運搬具 (純額)	3,266,769	3,436,473
工具、器具及び備品	2,530,002	2,593,521
減価償却累計額	△2,002,298	△2,071,322
工具、器具及び備品 (純額)	527,704	522,198
土地	1,228,344	1,305,887
リース資産	243,974	252,031
減価償却累計額	△108,554	△135,322
リース資産 (純額)	135,420	116,709
建設仮勘定	214,271	291,688
有形固定資産合計	7,628,230	8,119,723
無形固定資産		
リース資産	186,601	131,268
ソフトウェア	50,359	45,932
その他	72,052	67,539
無形固定資産合計	309,013	244,740
投資その他の資産		
投資有価証券	3,061,417	3,049,164
繰延税金資産	1,809,410	1,803,998
破産更生債権等	6,080	6,080
その他	484,867	508,751
貸倒引当金	△5,330	△5,330
投資その他の資産合計	5,356,445	5,362,664
固定資産合計	13,293,689	13,727,129
資産合計	36,065,476	40,527,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,295,475	5,715,309
短期借入金	1,989,526	2,444,553
1年内返済予定の長期借入金	1,013,863	1,803,566
リース債務	66,029	32,846
未払金	321,542	401,611
未払法人税等	177,444	540,895
未払費用	338,719	444,862
賞与引当金	334,338	412,248
その他	1,608,529	1,711,831
流動負債合計	10,145,469	13,507,726
固定負債		
長期借入金	2,966,740	1,517,757
リース債務	96,268	79,258
長期末払金	4,159	3,702
退職給付に係る負債	3,946,008	3,821,796
資産除去債務	4,596	4,636
固定負債合計	7,017,773	5,427,152
負債合計	17,163,242	18,934,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,881,105	3,911,309
利益剰余金	10,176,741	11,173,386
自己株式	△1,039,011	△1,039,774
株主資本合計	17,127,937	18,154,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680,813	755,313
為替換算調整勘定	△225,651	700,469
退職給付に係る調整累計額	△248,592	△123,993
その他の包括利益累計額合計	206,568	1,331,789
非支配株主持分	1,567,727	2,106,453
純資産合計	18,902,233	21,592,265
負債純資産合計	36,065,476	40,527,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	23,110,593	29,183,238
売上原価	17,590,978	22,055,620
売上総利益	5,519,615	7,127,618
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	303,820	383,196
広告宣伝費	18,869	44,015
役員報酬	153,211	178,664
給料及び賞与	1,630,360	1,798,522
賞与引当金繰入額	271,340	314,944
福利厚生費	528,382	575,391
退職給付費用	141,657	143,772
減価償却費	187,071	178,354
賃借料	277,426	274,846
旅費及び交通費	136,179	193,537
研究開発費	329,049	350,386
その他	925,641	1,007,661
販売費及び一般管理費合計	4,903,009	5,443,292
営業利益	616,605	1,684,325
営業外収益		
受取利息	38,356	44,614
受取配当金	42,365	48,357
持分法による投資利益	13,445	19,292
為替差益	48,033	142,080
貸倒引当金戻入額	5,148	7,056
受取家賃	22,797	24,686
雇用調整助成金	239,715	32,431
補助金収入	48,119	10,706
雑収入	73,606	73,120
営業外収益合計	531,589	402,346
営業外費用		
支払利息	186,973	155,497
棚卸資産処分損	34,849	48,377
手形売却損	255	34
雑損失	32,194	72,242
営業外費用合計	254,272	276,152
経常利益	893,921	1,810,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	88,607	578,357
ゴルフ会員権売却益	-	14,013
特別利益合計	88,607	592,371
特別損失		
投資有価証券評価損	38,100	-
固定資産売却損	1,208	49
特別損失合計	39,309	49
税金等調整前当期純利益	943,220	2,402,841
法人税、住民税及び事業税	233,332	670,297
法人税等調整額	△7,075	△18,006
法人税等合計	226,256	652,290
当期純利益	716,964	1,750,551
非支配株主に帰属する当期純利益	65,652	425,690
親会社株主に帰属する当期純利益	651,311	1,324,861

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	716,964	1,750,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288,490	74,500
為替換算調整勘定	△49,228	1,085,140
退職給付に係る調整額	98,377	124,598
その他の包括利益合計	337,638	1,284,239
包括利益	1,054,602	3,034,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	954,104	2,450,081
非支配株主に係る包括利益	100,498	584,709

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,881,105	9,853,679	△1,038,433	16,805,452
当期変動額					
剰余金の配当			△328,249		△328,249
親会社株主に帰属する当期純利益			651,311		651,311
自己株式の取得				△578	△578
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	323,062	△578	322,484
当期末残高	4,109,101	3,881,105	10,176,741	△1,039,011	17,127,937

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	392,323	△141,577	△346,969	△96,224	1,498,198	18,207,426
当期変動額						
剰余金の配当				-		△328,249
親会社株主に帰属する当期純利益				-		651,311
自己株式の取得				-		△578
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288,490	△84,074	98,377	302,792	69,528	372,321
当期変動額合計	288,490	△84,074	98,377	302,792	69,528	694,806
当期末残高	680,813	△225,651	△248,592	206,568	1,567,727	18,902,233

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,881,105	10,176,741	△1,039,011	17,127,937
当期変動額					
剰余金の配当			△328,216		△328,216
親会社株主に帰属する当期純利益			1,324,861		1,324,861
自己株式の取得				△762	△762
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		30,204			30,204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	30,204	996,644	△762	1,026,085
当期末残高	4,109,101	3,911,309	11,173,386	△1,039,774	18,154,022

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	680,813	△225,651	△248,592	206,568	1,567,727	18,902,233
当期変動額						
剰余金の配当				-		△328,216
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,324,861
自己株式の取得				-		△762
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減				-		30,204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,500	926,121	124,598	1,125,220	538,726	1,663,946
当期変動額合計	74,500	926,121	124,598	1,125,220	538,726	2,690,032
当期末残高	755,313	700,469	△123,993	1,331,789	2,106,453	21,592,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	943,220	2,402,841
減価償却費	1,036,078	1,059,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,917	△7,056
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	112,625	52,624
受取利息及び受取配当金	△80,722	△92,971
支払利息	186,973	155,497
持分法による投資損益 (△は益)	△13,445	△19,292
有形固定資産処分損益 (△は益)	△79,610	△567,585
売上債権の増減額 (△は増加)	940,566	△613,323
棚卸資産の増減額 (△は増加)	731,361	△1,429,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△370,267	1,000,186
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	△14,013
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,797	△110,290
その他の資産の増減額 (△は増加)	△205,212	36,477
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,697	134,008
その他	46,062	81,695
小計	3,262,209	2,069,144
利息及び配当金の受取額	88,955	98,461
利息の支払額	△187,126	△155,553
法人税等の支払額	△143,714	△380,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,020,323	1,631,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△281,684	△281,684
定期預金の払戻による収入	281,684	281,684
有形固定資産の取得による支出	△1,043,059	△959,885
有形固定資産の売却による収入	517,593	536,526
投資有価証券の取得による支出	△99,743	△1,133
投資有価証券の売却による収入	100,000	101,000
貸付けによる支出	△20,522	△30,142
貸付金の回収による収入	19,492	25,844
無形固定資産の取得による支出	△53,508	△19,997
ゴルフ会員権の売却による収入	-	43,772
その他の支出	△86,457	△73,945
その他の収入	36,426	11,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△629,780	△366,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△877,493	361,327
長期借入れによる収入	1,400,000	350,842
長期借入金の返済による支出	△1,086,804	△1,029,691
自己株式の純増減額 (△は増加)	△587	△771
配当金の支払額	△327,173	△328,994
非支配株主への配当金の支払額	△30,948	△15,792
その他	△75,749	△69,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△998,757	△732,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153,069	218,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,238,716	750,648
現金及び現金同等物の期首残高	3,982,792	5,221,509
現金及び現金同等物の期末残高	5,221,509	5,972,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等については棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について棚卸資産の消滅を認識しないことといたしました。なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の原材料及び貯蔵品が58,346千円増加し、流動資産の未収入金が同額減少しております。当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に変更はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染拡大の影響については、今後の広がり方や収束時期等の見通しを行うことは困難であります。当社グループでは、感染防止対策を行いつつ、ほぼ通常稼働しており、事業活動への影響は限定的であり、当社グループの事業に著しい影響を与えるものではないと仮定しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専門メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。海外においては、香港、台湾、インド、韓国、上海、張家港（中国）、仏山（中国）、タイ、イギリスに子会社があり、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、油圧機器（油圧製品、システム製品、環境機械）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用されている会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,888,243	11,922,867	299,483	23,110,593	—	23,110,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,902,842	727,559	—	3,630,401	△3,630,401	—
計	13,791,085	12,650,426	299,483	26,740,995	△3,630,401	23,110,593
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△158,833	534,216	6,366	381,748	234,856	616,605
セグメント資産	26,486,906	14,274,994	350,907	41,112,807	△5,047,331	36,065,476
その他の項目						
減価償却費	622,254	409,826	3,997	1,036,078	—	1,036,078
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	488,333	543,994	829	1,033,157	—	1,033,157

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	12,748,952	15,954,186	480,099	29,183,238	—	29,183,238
外部顧客への売上高	12,748,952	15,954,186	480,099	29,183,238	—	29,183,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,247,885	1,247,597	—	4,495,483	△4,495,483	—
計	15,996,837	17,201,784	480,099	33,678,721	△4,495,483	29,183,238
セグメント利益	485,730	1,106,944	18,503	1,611,178	73,147	1,684,325
セグメント資産	28,284,288	17,662,551	437,129	46,383,968	△5,856,825	40,527,143
その他の項目						
減価償却費	587,629	468,028	3,828	1,059,486	—	1,059,486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	247,387	913,464	4,285	1,165,137	—	1,165,137

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	15,222,979	4,508,598	3,379,016	23,110,593

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
9,858,385	12,512,850	267,053	364,417	107,886	23,110,593

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
4,025,236	3,571,027	31,966	7,628,230

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	19,918,163	5,807,348	3,457,725	29,183,238

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
11,254,781	16,858,730	379,716	535,419	154,590	29,183,238

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,745,061	4,340,399	34,262	8,119,723

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,225.13円	4,750.01円
1株当たり当期純利益	158.74円	322.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	651,311	1,324,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	651,311	1,324,861
普通株式の期中平均株式数(株)	4,102,881	4,102,462

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,902,233	21,592,265
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,567,727	2,106,453
(うち非支配株主持分(千円))	(1,567,727)	(2,106,453)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,334,506	19,485,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,102,711	4,102,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2022年6月24日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② 役員の変動

・昇任予定取締役

常務取締役 グローバル事業本部長 宮坂 篤 (現 取締役 グローバル事業本部長)

(2) その他

該当事項はありません。